

「アメリカのフェミニズム」の 暴力志向を考える： 憲法修正第二条と民兵と 脱国家世界の市民像

藤 森 かよこ

本論の目的は、アメリカ合衆国憲法修正二条が規定する武装権（the right of the people to keep and bear Arms）の観点から、「アメリカのフェミニズム」を擁護することにある。「アメリカのフェミニズム」の可能性を指摘することにある。言い換えれば、「アメリカのフェミニズム」が潜在的に持つ要素の今日的意義、グローバル化が進行する世界における、その意義を提示することにある。

1 「アメリカのフェミニズム」なるものの暴力志向

（1）なぜ、「アメリカのフェミニズム」は批判されるのか

「アメリカのフェミニズム」に対する批判は少なくない。エリザベス・バダンテール（Elizabeth Badinter）は、アンドレア・ドウォーキン（Andrea Dworkin）やキャサリン・マッキノン（Catharine MacKinnon）に代表されるアメリカのラディカルフェミニストは、フランス人女性相手には売り物にならない、極端すぎて笑われるのがおちだと語る（2005, p. 169）。男による女への暴力を告発するアメリカのラディカルフェミニストは、性犯罪者や変質者だけを訴えるのではなく、人類の半分にあたる男全体をまるで悪の権化そのものであるかのように糾弾していると、バダンテールは批判する（2005, p. 25）。

エマニュエル・トッド (Emmanuel Todd) は、「アメリカのフェミニズムは年を経るにつれて、ますますドグマ的かつ攻撃的になっており、世界の実際上の多様性に対するアメリカの寛容は、絶えず低下し続けている」(2003, p. 191) のであり、「ヨーロッパ人とアメリカ人の文化的差異はほとんど無限に枚挙できるが、人類学者としては、去勢コンプレックスを植え付ける恐ろしいアメリカ女性の地位は、ヨーロッパの男たちにとっては、アラブの男の全能の権力がヨーロッパ人女性にとって不安なものであると同様に、不安を感じさせるものであることを指摘しておかねばならない」(p. 245) と書く。

フェミニズムの歴史と運動を総括して未来への展望を示しているエステル・フリードマン (Estelle B. Freedman) は「有色の女性にとって、フェミニズムは、ときに人種の正義の運動と競争するものであるように思えた。かつて植民地であった国や発展途上国では、フェミニズムへの恐怖ではないにしても疑念が、西洋のコロニアリズムとフェミニズムを結びつけることになったかもしれない」(2005, p. 41) と指摘して、「アメリカのフェミニズム」とは、非西洋圏フェミニストにとっては、「現代西洋のもっとも悪い特徴と結びついた凶暴な個人主義の一形態」(p. 41) と推測している。

言うまでもなく、フェミニズムは一枚岩ではない。移民国家であるアメリカならば、女と階級に人種や民族の偏差が加わるのであるから、アメリカのフェミニズムの多様性の度合いは他国とは比較にならない。だから、「アメリカのフェミニズム」と呼ぶような、明確に限定された実態などはない。しかし、前述の批判者の発言から判断する限り、「アメリカのフェミニズム」とは、雑駁に言えば、「リベラルフェミニズム」であり「ラディカルフェミニズム」を示すようだ。

これらのフェミニズムが、「アメリカのフェミニズム」として批判される理由は、その暴力も辞さない闘争的姿勢である。たとえば、「全米女性機構」(National Organization for Women, NOW) に代表されるリベラルフェミニストの多くは、女性兵士を肯定している。いまや、全米軍の征服組に占める女

性の割合は世界一の14パーセントである（エンロー、2006, p. 200）。また、ラディカルフェミニストたちは、自己防衛のための対抗暴力を肯定し、空手などの武術の習得や、銃所持や銃の取り扱いの習熟などを女に薦める。ナオミ・ウルフ（Naomi Wolf）の *Fire with Fire: The New Female Power and How It Will Change the 21st Century* のように、女が自分の持っている力（まさに物理的、肉体的力）に目覚め、暴力男には反撃せよ、銃という選択肢もあるのだと、草の根の女性たちに訴える本もある。マーサ・マッコギー（Martha McCaughey）の *Real Knockouts: The Physical Feminism of Women's Self-Defense* のように、肉体を鍛錬し訓練することによって、自らの力を認識することを説く本も、多く出版されている。

（2）なぜ、「アメリカのフェミニズム」は暴力を辞さないのか？

上野千鶴子は、「市民権とジェンダー」という論文において、フランス革命までさかのぼり、人権概念のジェンダー性と階級性と排他性を指摘し、人権概念から派生した初期のフェミニズム（リベラルフェミニズム）が、女性の市民化を女性解放と考え、「男なみになりたい＆ならなければならない」志向を持たざるをえなかったことを指摘した。国民国家における市民の義務のうち重要な二つが、納税と兵役ならば、上野が指摘するように、国民国家のナショナリズムと、「(男なみ) リベラルフェミニズム」が結びつくとき、期待される「女性兵士」が誕生する。女性兵士が反国家に転じれば、「革命の女戦士」もしくは「女テロリスト」になる（上野、2006, pp. 3-34）。

このような「(男なみ) リベラルフェミニズム」の運命（論理的帰結）以外に、「アメリカのフェミニズム」を「アメリカのフェミニズム」ならしめているアメリカ的要素のひとつが、憲法修正二条が規定する武装権である。兵士でもなく、警官でもなく、テロリストでもないのに、アメリカには武器を所持する女たちが多くいるのは、この法が市民の銃所持を基本的人権のひとつとして保障しているからである。正確に言えば、次節で言及するように、保障していると解釈されているということである。

2 武装権再考

(1) 憲法修正二条とその思想的・社会的背景

アメリカ合衆国憲法の修正条項としての人権規定は修正一条から十条までが1971年に確定されたものであり、これらは権利章典 (Bill of Rights) と呼ばれる。そのなかで修正二条は次のように規定している。「紀律ある民兵は、自由国家の安寧にとって必要であるから、武器を保有し、および携帯する人民の権利は、これを損なうことができない」(A well regulated Militia, being necessary to the security of a free State, the right of the people to keep and bear Arms, shall not be infringed.) (鈴木, 2003, p. 5)。

武装権の起源は古い。古代アテネ社会では、2年間の軍務に服しないと民会の参加資格が与えられなかった。自己の権利と共同体を守る武器を持つのは、自由市民の特権であり義務だった (小熊, 2004, pp. 17-19)。また、武装権の大きな思想的起源は自然権である。ジョン・ロック (John Rock) は、『市民政府論』において、「私の生存維持のために作られた法は、もし一度失われればもはや償うことのできない私の生命を当面の暴力から保護するためにそれが役に立たないときには、私の自衛を認めるし、また戦争の権利は、侵害者を殺す権利を許すのである」(1968, pp. 24-25) と述べている。イギリスのコモンロー (Common Law) も、起源のひとつである。武器所持が法的な権利としてイギリスで認識されるようになったのは、1181年の武装法 (Assize of Arms, Assisa armorum) からである。名誉革命後の1689年の権利章典 (Bill of Rights) の第六条は「新教徒である臣民は、その状況におうじ、法の許す範囲内で自衛のために武器を持つことができる」と規定した (鈴木, 2003, pp. 27-30)。

ただし、コモンローにおいては、個人が攻撃を受けた場合には、できうるかぎり逃げるべしという「退却義務」(Duty to retreat) 規定があり、植民地時代のアメリカにおいても、この法は適用されていた。しかし、18世紀半ばあたりから、「退却義務なし」(No duty to retreat) という考え方を、法律家

たちが支持するようになり、ついには1921年に最高裁で、この規定が連邦法として認められた (Brown, 1991)。自己防衛のための武装権そのものは、イギリスでは1920年に禁止されたが、アメリカにおいては、より反撃推進の方向に適用されたわけだ。

アメリカは、他の国々より暴力的であるというアメリカ人自身が認めている説があるが、それは神話であり、実際のアメリカはきわだって暴力志向ではなかったし、今もそうではないという指摘もある (Poe, 2001, pp. 18-57)。しかし、アメリカ史には一貫して「暴力文化」があるという前提のもとに、その暴力文化の原因がいろいろ指摘されてきているのは事実である。よく言及されるのが、開拓時代の過酷な環境である。その他に、人種対立や南北戦争から20世紀のはじめにかけての移民の急激な流入に対して、主流白人層が、適者生存、弱肉強食を正当化するものとしてダーウィニズムを受け入れたことも、暴力文化の要因のひとつとして指摘されている。つまり社会の下層に属する人間は劣った人間なのだから、彼らや彼女たちが排除されるのは自然の法則であり進化の結果と考えるわけである。南北戦争時に飛躍的に発展した銃産業がからむ産軍複合体の形成と発展も、暴力文化の基盤のひとつとして指摘されている (Bellesiles, 2000, 2003)。しかし、何よりも、憲法が定めたこの「武装権」こそが、アメリカの武力行使の DNA と指摘する見解もある (松井, p. 58)。

(2) 憲法修正二条の解釈をめぐる——州権説か個人権説か

ただし、実際のところ、この憲法修正第二条には、解釈上の問題がいくつもあり、法文の正確な意味は確定していない。たとえば、「武器」とは何を指すのか？ どこまでが妥当な武器なのか？ 修正第二条は、「自己防衛」のための「武器携行」の権利を認めたものであるから、携行できない核兵器や戦車は問題外であり、不特定多数の人々を殺傷する爆弾も問題外である。したがって、拳銃程度の武器が予想されている (富井, 2002, p. 55-56)。

何よりも大きな解釈上の問題が、武装の権利を保持するのが誰であるか、

である。武器を保持できるのは、人民であるにしても、連邦対州の対立という文脈においた人民なのか、もしくは、連邦と州対人民諸個人であるのか？ただし1791年の確定以来、修正二条が争論的になることはなかった。しかし、今ではアメリカ憲法論議の中でも解釈に困る条項となった。アメリカを暴力文化国家（？）にしているのは、この修正二条であるとの銃規制派からの攻撃が始まったからである。この修正二条は、市民を州兵に組み込む州の権利を保障したもの（州権説）か、武器の私有を個人の権利として認めたもの（個人権説）か、いまだに法学者の間でも解釈には決着がついていない（富井，2002, pp. 29-31）。

銃規制派は、多数の法学者や弁護士や、アメリカ法曹協会や「全米市民自由人権協会」（American Civil Liberties Union＝ACLU）と同じく、修正二条は、州の民兵を維持するためと解釈する。この根拠にあげられるのが、以下の事実である。憲法一条八節十五と十六は、州の民兵の存在を認めつつ、十節三においては連邦政府の承認なしに州が軍隊を持つことを禁止している。だから、連邦政府が専制化して州権を圧迫しないがために、この修正二条が加えられた。とすれば、人民の武器保持と携帯権は、連邦の州に対する専制抑止ということになる（鈴木，2003, p. 9）。

しかし、1871年設立の全米ライフル協会（National Rifle Association＝NRA）に代表される銃所持擁護団体ばかりでなく、2002年のABCニュースの世論調査において、アメリカ市民の73パーセントが、修正二条を個人の武装権として解釈している（鈴木，2003, p. 1）。憲法学者のレオナルド・W・レヴィ（Leonard W. Levy）は、修正二条は、「権利章典」の条項なのだから、個人の人権について規定したものであるのは明白だと断言する。民兵や軍隊の兵士になる権利は、個人の選択の領域に属するものであり、確かに憲法でわざわざ規定するようなものではない（Levy, 2001, pp. 134-35）。

最近では、この個人権派説が優勢である。その理由としては、女性や老人や黒人や障害者などの自己防衛の権利として、修正二条の個人権説が支持されているからである（富井，2002, pp. 154-66）。リチャード・ポー（Richard

Poe) は、修正二条を個人権として考えない人々は、市民の武装権を取り上げたほうが、大衆支配がより一層容易になると考える（政府や公的機関などの背後にいて国連という隠れみのをかぶった）支配層のプロパガンダに操作されていると訴える（Poe, 2001）。ずばり、*A Little Handbook on the Second Amendment: What the American Aristocracy Does Not Want You to Know* という題名のパンフレットを出版したジョセフ・L・バス（Joseph L Bass）のような法学者もいる（Bass, 1999）。

3 銃を所持する女たち

（1）ガン・ウーマン増加の背景

アメリカにおいて、自己防衛のために銃を持つ女性が増えだしたのは、1980年代末からである。1980年代は銃産業が女性市場を開拓した。中でも、スミス&ウエッソン社のレディスミス（LadySmith）というリボルバー式拳銃は、全長16センチと小ぶりで、重量は570グラムと軽く、持ち手がピンク色のパール仕上げで人気を博した（小林, 2005, p. 141）。また、NRA は、クリントン政権時代に特に勢いを増した銃規制派に対抗するべく、女性会員増加を目指し、「犠牲者なんてごめんだ」（Refuse to Be a Victim）と呼ばれる女性向け自己防衛セミナーを活発に開催した（Stange/Oyster, 2000, p. 23）。

1989年には、パックストン・キグリー（Paxton Quigley）の *Armed & Female* がベストセラーとなった。キグリーは、銃規制論者だったが、自宅が二度強盗に入られ、在宅中に車を盗まれ、複数の友人が強姦にあったから、女にとっての銃の必要性を認識したのだ（Quigley, 1989, xviii-vix）。この89年は、銃を所持する女にとっては、記念すべき年だった。雑誌 *Women & Guns* も創刊された。1960年には1万7000件、75年には5万6000件だった強姦事件（報告された数であって実数ではない）が、1990年には約10万件を超えた例に見るように、性犯罪の激増に備えて、銃を所持する女たちは、90年代にさらに増えた。

アメリカの90年代は、身近に銃があるからこそ起きた悲劇が頻発した10年

でもあった。92年にはハロウィーンの日にはルイジアナ州バトン・ルージュで日本人留学生銃殺事件が起きた。クリントン政権のもと、銃規制派の活動は勢いを増し、連邦政府は初めて本格的に銃器市場の統制管理に乗り出した。93年には、「ブレイディ拳銃暴力防止法」(The Brady Act)が成立した。この法により、従来は自己申告ですんだ拳銃購入者は、身元審査を受けなければならなくなった。休日のをぞく5日間(州法によって日数には差がある)の待機期間に、購入希望者に関してコンピューターによる全米照会がなされることによって、犯罪者や精神異常者に銃が渡ることを防ぐのだ。また、この法により、新たな銃販売業者の免許申請料が引きあげられた。公立私立問わず、小中学校から1000フィート(約304メートル)以内への銃の持ち込みは禁止された。おびただしい数の銃購買希望者の身元審査を行うのは州の役人なのだが、州によっては、これを「州の機能への干渉」であり「州政府を連邦の仕事に徴用すること」と考え、「ブレイディ拳銃暴力防止法」を違憲として訴える州も出てきた(富井, 2002, pp. 351-57)。

94年は、「暴力犯罪統制法」(The Violent Crime Control Act of 1994)が成立し、国内での濫用に関する法廷命令の対象者に銃器の譲渡が禁止された。セミオートマチックの殺傷銃器の製造販売も禁止された。さらに、少年への拳銃や弾薬の譲渡が禁止された。銃の所持について許可制にしたり、個人が自己防衛のために所持することがふさわしくない機関銃などの所持を禁止したりと、州レベルでも銃規制の試みがなされた。ただし州によって銃規制の厳格さにはばらつきがある。ヴァーモントやアリゾナやアイダホでは、銃の隠匿携帯を許しているし、相当数の前科者にも拳銃や機関銃の所持を認めている(富井, 2002, pp. 384-401)。

これらの銃規制派の努力にも関わらず、身近に銃があるからこそ起きる事件はおき続けた。94年には、ベビー・シッターが7歳の少年を銃の暴発のために殺害してしまった。95年には、メキシコ音楽の女王であった歌手セリーナがファンから射殺された。96年には、ワシントン州で14歳の少年が学校で銃を発砲し、97年にはミシシッピ州で16歳の少年が学校で発砲し、アーカ

ンソーでも似た事件が起きた。98年には、11歳と13歳の少年が中学校に押し入り、2挺の拳銃と3挺のライフルを乱射して5人を殺し、11人に重傷を負わせた。きわめつけの事件が、マイケル・ムーア（Michael Moor）によって映画化されたコロラド州コロンバイン高校で99年に起きた銃乱射事件であった。13人が殺された。負傷者は20人を超えた。

似たような事件は、21世紀に入ってからも起き続けている。2001年の9月11日の同時多発テロ以後、民間防衛意識が高まり、銃の需要はさらに高まったようだ（小熊，200，p. 65）。いまや、銃は人口2億5000万人のアメリカに2億5000万挺以上ある（Kohn, 2006. p. 22）。

2006年現在も、銃規制派と銃所持擁護派の論争は続いているが、双方の歩み寄りの兆しもないわけではない。銃所持擁護派のアビゲイル・A・コーン（Abigail A Kohn）は、銃規制派によって極右として蛇蝎視され悪の権化のように軽蔑される銃所持擁護者の実像を広範囲に調査した。銃の所持者が普通の健全なアメリカ市民であり、政治的にも、民族的にも性的嗜好においても多様であり、銃の管理にも厳格であることを示すことによって、銃規制派と銃所持擁護派の話し合いの契機を生むことが調査の目的であった（Kohn, 2006）。自分たちの権利に対する侵害だと銃所持擁護派が恐れることがないような方法を、銃規制派が考えるべきと提案する、ウェンディ・カミナー（Wendy Kaminer）のような銃規制論者もいる（Kaminer, 2002, pp. 180-82）。

（2）銃規制派フェミニストの見解

前述のコーンが指摘するように、女が銃を所持することは、ある種のフェミニストたちから批判されている。暴力的な男たちの真似をしないで、非暴力的手段で家父長制を終らせるのがフェミニズムの目的なのだから、銃使用のような過度な力の行使は「フェミニズムへの裏切り」だと、彼女たちは言う（Kohn, 2006, p. 114）。1994年には、第二波フェミニズムの大御所ベティ・フリーダン（Betty Friedan）が雑誌のインタビューに、女が銃を所持することなど、「フェミニズムのぞっとするほどの（horrifying）猥褻な変態」と

答えた (Kohn, 2006, p. 62)。

銃規制派フェミニストであるカレン・レーマン (Karen Lehrman) は、銃を所持する女たちは、銃産業の広告に騙され搾取されていると指摘した。NRA に代表される右派政治集団の勢力拡大に利用されているとも指摘した (McCaughey, 1997, pp. 139-40)。他には、女は伝統的にも社会的にも、銃の取り扱いに慣れていないから、事故を起こしやすい。また攻撃を受けやすい (vulnerable) ので恐怖に狼狽しやすく、冷静な判断ができないので、銃所持は女性にとって危険だという見解も出された (Stange/Oyster, 2000, p. 31)。

銃規制派が依拠する銃犯罪に関する研究で有名なものに、アーサー・L・ケラーマン (Arthur L. Kellerman) とフィリップ・J・クック (Philip J. Cook) のものがある。ケラーマンとクックは、前述のキグリーの著書 *Armed & Female* を揶揄したような題目の論文 “Armed and Dangerous: Gun in American Homes” において、以下のことを指摘した——銃は、見知らぬ侵入者に対するよりも、友人や家族に向けられる可能性のほうがはるかに高く、自己防衛のために利用されていない。見知らぬ人間から殺害される女性数より、配偶者や家族や知人に銃で殺害される女性数の方が二倍多い。銃の暴発などで死亡する子どもも多い。アメリカでは所持している銃による自殺が最も多い。自宅に銃がなければ事故や自殺の多くは避けられる。年間34万1000件の銃事件が起きているが、その銃の80パーセントが一般家庭の住宅から盗まれたものであり、その数は年間50万挺以上である。とにかく、女にとって銃所持は死亡リスクが高まるだけで、危険である——などなど (Kellerman/Cook, 1999)。

このケラーマンとクックの研究には、多くの欺瞞があることが指摘されている (Stange/Oyster, 2000, pp. 62-68)。「国家安全評議会」(National Safety Council) のデータによると、1986年から93年にかけて、アメリカにおける死にいたる銃による事故の数は、実はずっと減り続けている。10万人に0.6人の割合でしか起きていないし、1904年以来82パーセントも減少している (McCaughey, 1997, pp. 141-42)。また、1994年に死亡した15歳以下の子ど

もの事故死の原因は、毒物が40とすれば、焼死が1000であり、溺死が1000で、窒息死が220であり、銃によるものは200なのだ。銃による死亡が突出しているわけではないのだ。

逆説的に、「銃が増えれば増えるほど、犯罪は減る」と主張するジョン・R・ロット（John R. Lott）のような犯罪学者もいる（Lott,1998）。政治的思想的立場によって科学が歪曲されることや、統計の数字の出し方には恣意的な操作が働くものであることは、周知の事実である。しかし、この問題は本論の趣旨からはずれるので、指摘するだけにとどめておく。問題は、銃規制派フェミニストの見解の妥当性である。その前に、銃を持つ女に対する保守派からの批判を見ておくのも無駄ではないだろう。

（３）保守派からの銃を持つ女への批判

保守派が、銃を所持する女に対して「女らしくない」と批判をすることは当然であるが、この批判は無意味だ。なぜならば、コーンが指摘するように、「アメリカの女は、自分たちのたくましさ（toughness）を自分たちに内在する貴婦人らしさとして自然に見えるように、たくましさと女らしさを結び付けることを学んできたから」だ（Kohn,2006, p. 112）。

コーンの指摘の妥当性を証明するのが、ローラ・マッコール（Laura McCall）が紹介した1820年から60年までの「アメリカ開拓時代の文学」に登場するヒロインたちが武器を持って戦う姿である。マッコールは、当時の104のベストセラー小説を分析し、304人の女性の登場人物を検証して、文学においても、その受動性や従属性が誇張されがちだった南北戦争前の女性たちに対する一般通念をくつがえした（McCall,1999）。アメリカの女は、昔から必要とあらば武器を手にしてきたのだ。アメリカの第二代大統領ジョン・アダムズ（John Adams）の妻アビゲイル・アダムズ（Abigail Adams）は、イギリス軍との戦闘に負けた夫に対して、「当地では、私たちは、全く意気消沈などしておりません。私たちは、決して屈することのない精神を所持しております。殿方がこの戦いに退いたら、私たちが攻撃されるでしょうが、

そのときは、みなさまは、アメリカのアマゾネスを眼にすることになるでしょう」と勇ましく書き送っている (Kohn, 2006, p. 112)。

女らしさと武器を持って戦う闘争力が矛盾しないことを、ヒラリー・ネロニ (Hilary Neroni) も現代アメリカの暴力映画のヒロインの分析によって、証明している。もし、受動的で従属的な伝統的な女らしさのみが大衆に受け入れられるとするのならば、なぜ戦うヒロインたちは人気を博するのか？ それは、ヒロインが『ターミネーター 2』(*The Terminator II*) のサラのように、未来の救世主たる息子を、ひいては人類の未来を守るために戦うからであり (Neroni, 2005, p.), 『ストレンジ・デイズ』(*Strange Days*) のメイスのように、男性主人公を守り助ける象徴的母親であるからだ。

暴力的な非女性的行動の機能は、必ずしも伝統的な女性の機能と矛盾しない。男や子どもを守る暴力的なヒロインたちは、男女の愛の補完関係に対して持つ大衆の夢想、母親の子どもへの献身に対して持つ大衆の期待を裏切らない (Neroni, 2005, p. 124)。要するに、女が何をしようが、家父長制や他人に貢献するものであれば、つまりは世界の実相である性的闘争、世代間闘争、生存競争 (antagonism) を隠蔽していれば、「女らしさ」として十分に認定されるのである。

(4) 銃所持擁護派フェミニストの見解

メアリー・ゼイス・スタンジ (Mary Zeiss Stange) とキャロル・K・オイスター (Carol K. Oyster) は、共著 *Gun Women* の中で、女は犯罪への恐怖から銃にすがりつくのだし、護身術に走るのだという見方そのものが、女を感情的生き物として類型化していると指摘した。加えて、広告の効果や NRA のような組織の宣伝活動に女性が容易に影響され搾取されやすいと論じるフェミニストたちは、自分たちが批判してやまない女の犠牲化を、彼女たち自身が内面化して、判断の前提としていると指摘した。ちなみに市場研究者であるエリザベス・ブレア (Elizabeth Blair) とエヴァ・ハイアット (Eva Hyatt) の調査によると、銃所持擁護かどうかは、銃産業の広告を見

ているかどうかとか、銃関連の政治団体の活動に関与したかどうかとは、関係ないという (Stange/Oyster, 2000, pp. 28-30)。

女は、銃の取り扱いに慣れていないから事故を起こしやすいし、攻撃を受けやすい (vulnerable) ので恐怖に狼狽しやすく、冷静な判断ができないから、銃規制の方が女性に利益があるという見解は矛盾している。歴史的社会的に女が武器の扱いに慣れていないから危険であるのなら、女は、武器の使用に習熟するよう訓練を受けるべきである (Stange/Oyster, 2000, p 31)。また、女が攻撃を受けやすく恐怖にさらされやすいとは、逆説的には恐怖に耐性があるということになる。たとえば、日常において恐怖感に直面する頻度が高い女性警官の方が、恐怖にかられて発砲する度合いが低いので、女性警官は同性の警官とのパトロールを好むという傾向がある (Stange/Oyster, 2000, p118)。

銃の所持が自己防衛の役にたつことなどないのであって、女にとっては銃の所持は自殺も含めて死亡リスクが高まるだけ、というケラーマンとクックの見解についてはどうか？ 彼らが出す統計の数字の信憑性を検討せずとも、彼らのデータが事実を伝えていないことは、前提として明らかである。銃犯罪の数と銃による自殺数のみを提示しても無意味だ。アメリカにおける女の銃所持者の自殺率や、銃があったからこそ回避できた犯罪の数や、銃があれば殺害されずにすんだ被害者の数や、銃があったからこそ成功した自己防衛の数が不明ならば、銃所持の方が銃を所持しないことより、はるかに危険だとは断言できない。

彼女たち以外の、銃所持を肯定するフェミニスト、たとえばナオミ・ウルフは、以下のことを指摘している。1992年現在で9人に1人の女が合法的に銃を所持しているという事実は、女は無力な犠牲者で自分の防衛もできないというような前提が女たちによって無視されているということであり、女たちは、もう激増する暴力に手をこまねいてなどいない、静かに用心しながら、きちんとした訓練を受けつつ、家族の世話をし、結婚生活をしながら、いざとなれば潜在的攻撃者を吹き飛ばすことを自らに課している (Wolf, 1993, p

216) と。

また、震撼させられるほどに、みごとに確信犯的な銃所持擁護派フェミニストもいる。ラディカル・フェミニストのD・A・クラーク (D. A. Clarke) は、『『女らしい』非暴力が、フェミニストにとっての『当然の』最高唯一の道なのか?』(Clarke, 1993, p. 396) と問いかけ、「もう直面しよう。暗くなってから街のまずい場所をひとりで歩く女は、もし強姦でもされたら、よってたかって非難され、さらしものにされるのだ。そのような世界と世紀に、私たちはまだ生きている」(Clarke, 1993, p. 402) と語り、次のように言い切る。

暴力は金銭に似ている。金銭は、あなたを幸福にはしないし、あなたの魂を救いはしないし、あなたをより善き人間になどしない。しかし、暴力は、確かにいくつかのことは解決する。勝利者が敗者を絶滅させるとき、歴史的闘争は永久に解決される。多くの重度の凶悪犯罪者は快速で尊敬される老齢を迎えるまで生きる。そのためには、ただ数人の厄介な目撃者が生存せずに、証言できなければいいのだ。多くの不満な夫は、邪魔な妻を処分してきた。おそらく、私たちが知るよりも多くの女たちが、自分を虐待する亭主を殺してきただろう。

暴力は、確かに物事を解決する。死んだ強姦男はもう二度と強姦できない。彼は解決されたわけだから。暴力とは誘惑的な解決である。暴力は簡単で手っ取り早く見える。暴力は、我々が時代の魅惑的な商業的財産である。暴力は道具である。中毒である。罪である。どうしようもないときの究極の手段である。もしくは趣味である。これらのどれかは、あなたが見る場所や、依頼する人間によって違うにせよ (Clarke, 1993, p. 403)。

クラークは、その他に「もっと多くの女たちが自分や子どもたちを虐待する亭主や愛人を殺せば、多分虐待は減るだろう。もうこれ以上虐待されるこ

とはいやだと拒絶する女がもっと増えれば、たとえどんなに時間がかかっても、私たちの生活を脅かすマゾヒスティックな女の神話は消えるだろう」とも述べている (Clarke, 1993, p. 401)。

もちろん、このような暴力への誘いは拒否されなければならない。対抗暴力の行使の前に、社会的には、暴力を許さない空気の醸成、虐待や犯罪防止教育、加害者への厳罰の法制化、警察の機動力の向上、被害者支援の整備などが対策として実行されなければならない。しかし、今このとき暴力にさらされている個人は、反暴力非暴力的社会環境の育成など待つてはいられない。「非暴力的に」「平和的に」「女らしく」「真のフェミニストらしく」逃げるのが不可能な状況もある。警察に連絡しても、そのあとで電話注文したピッツアの出前のほうが早く着く可能性の方が高い。

生き延びたかったら、犠牲者に甘んじたくなかったら、自らの人生に責任ある人間として自己防衛をするのなら、女は、極限において暴力を選択しなければならないだろう。そのために銃を所持しておくことは、憲法修正第二条が定めた権利なのだから、当然である。もし銃の所持を非合法としたら、NRA の言うように「銃が非合法化されたなら、無法者だけが銃を持つ」ことになる。ならば、女はどうやって生き延びるのかと、銃擁護派フェミニストは考える。肉体を鍛錬し訓練することによって、自らを把握し、自らの力を認識することを説く前述のマーサ・マッコーヒューのように、武術や護身術を習得しておくことは有効だが、老人や身体障害者や病人の場合は、銃だけが自己防衛の手段となる。

たとえば、キング牧師の非暴力主義だけでは、いかに高潔だろうが、1960年代の黒人の市民権獲得は成就しなかったかもしれない。表向きの歴史に埋もれているが、非暴力平和主義の黒人市民権運動の背後には、銃を持った自警団「防衛と正義の助役」(Deacons for Defense and Justice)が存在していた。この組織は、クー・クラックス・クラン (Ku Klux Klan) や、その他の人種差別団体に対する防衛として、黒人によって1965年に設立された。この「助役」(deacon)ということだが、教会で賛美歌などを会衆の前で朗読す

のような名誉ある役目をする教会の執事を意味するように、この組織は教会を活動の基盤としていた。彼らのような銃所持組織が背後にあったからこそ、キング牧師の活動も可能だったと、キング牧師の非暴力平和主義は神話であると、ランス・ヒル (Lance Hill) は述べる (Hill, 2004, pp. 258-73)。

憲法修正二条がなければ、それが保障する武装権がなければ、「防衛と正義の助役」は合法的には結成されず、黒人の市民権運動も、より苛烈な暴力を受けていた可能性がある。マルコム X の「黒豹会綱領」(Program of the Black Panther) は、「連邦憲法修正二条は武器を携帯する権利を与えている。われわれはしたがって、すべての黒人は自己防衛のために武装する権利を有する」(富井, 2002, p. 164) と記述している。この記述の背後には、悲惨な事実の累積がある。

4 「アメリカのフェミニズム」の可能性

(1) 武装権を擁護するフェミニストは「共和国の精神」を過激に生きる

前述のスタンジとオイスターは、「私たちは、事件が起きる現場に警察や裁判所がいることを期待すべきではない。私たちが、特にフェミニストの私たちが、私たちの個人的な健康や安全に対する責任を担ってくれと国家 (the state) を招くことなど、なぜすべきだろうか？ 生殖の自由や性的嗜好のようなことになると、私たちは国家の干渉を欲しない。私たちが、性的器官や性的嗜好に関して政府や政府の代理機関が信用できないのだとすれば、自分の生命がかかっていることに関して、いったいどうして彼らを信じるべきだろうか？」(Stange/Oyster, 2000, p. 53) と述べ、女が自らの自己防衛を公的機関に託することに、警告を発する。

彼女たちがあらわにする政府や公的機関への不信の思想的政治的前提は、自由主義である。簡単に確認すれば、以下の考え方である——そもそも政府や公的機関は、もしくはそれらが行使する権力は、本来ならば、ないほうがいい必要悪である。しかし、世界の状態はそれを許すほど平和的でもなく道徳的でもないから、国民の自由と生命と幸福の追求という諸権利を保障する

ために、政府と国民が契約して、政府に権力を付与しておく。政府と国民の合意を超えて、政府が国民生活に干渉することはできないし、国民に不利なことを国民に強制はできない。政府がそういう事態を引き起こす場合は、政府と国民の契約は破棄され、政府は解体される――。

ここで「自由の帝国」の原理が、今でも草の根のアメリカ人の心の深層に残り息づいていると喜びたいわけではない。スタンジとオイスターのことは、女の自主独立精神を鼓舞するものでもあり、痛快なものでもあるが、現実的に考えれば、これは虚勢であり自己誇大視と嘲笑される類のものである。個人の女の対処能力は暴力によって凌駕されるのが、ほぼ確実だろう。独立宣言の精神など、あらかじめ、文字通りの理念でしかなく、アメリカ史とは、自らの建国の精神を裏切ってきた過程でもあったことは、ハワード・ジン（Howard Zinn）の『魅れ 独立宣言――アメリカ理想主義の検証』（1993）がすでに証明している。スタンジとオイスターのことは、「自由の帝国」の理念の残滓の産物、建国の神話に対する個人的固着でしかない。

あるいは、このスタンジとオイスターのことは、上野千鶴子が丸山真男の「抑圧の移譲」論を援用して指摘したところの「周辺エリートがむしろ半周辺を飛び越して、中心の論理に過剰な同一化をすることで、周辺が中心のグロテスクなカリカチュアになる、という背理」（上野、2006, p. 18）の、アメリカ女ヴァージョンである。二級市民としての歴史が長かったからこそ、女の中でも人権意識に自覚的であり、（男なみ）市民であろうとする女は、一級市民の男たちによって採用された理念を男以上に内面化する。だからこそ、政府や警察を頼らず、暴力を行使する覚悟を持って、「男らしく」銃を持つことを選ぶ。それは、アメリカが期待する、「家父長制に面倒は見てもらわないが、家父長制の面倒はみてあげる女」にふさわしい行動でもある。

（2）武装権を擁護するフェミニストは現代の「女民兵」

あるいは、銃を持つ女とは、現代の「女民兵」である。「民兵」の起源は、アルフレッド大王の民兵組織にさかのぼる。彼らは緊急時のみ招集された

(富井, 2002, pp. 265-66)。アメリカの独立革命前の民兵は植民地の開発という国家事業を担当していた。有事には兵力となり、平時には労働力だった。民兵の活躍については、映画『パトリオット』(*The Patriot*) (2000) などに感動的に描かれているが、最近の研究は民兵の脱神話化を試みている。実際のところは、アメリカの独立革命を成し遂げたのは、援軍のフランス軍の豊富な武器であり、訓練も武器も決定的に足りなかった民兵軍は苦戦に苦戦を重ねていた (Bellesiles, 2000, pp. 183-207)。この説には信憑性がある。民兵は19世紀にはいって、急速に衰退し、1846年のメキシコ戦争では民兵招集は政府の思い通りには行かず、民兵逃れの違法行為が続出したからだ (富井, 2002, p. 276)。民兵が「アメリカ建国の神話」であったことは、アレグザンダー・ハミルトン (Alexander Hamilton) が連邦の常備軍の設置を、早々と1787年には提案していることにも示唆されている (ハミルトン/ジェイ/マディソン, p. 114-17頁)。

しかし、常備軍は危険な存在である。民兵組織と軍人の文民への従属が、自由と民主主義を守る原則だ。市民が政府の常備軍に従属することは自由な民主主義体制の破壊だ。だからこそ、トマス・ジェファソン (Thomas Jefferson) などの反連邦主義者たちは、州に対する連邦の干渉を嫌い、民兵制の維持を主張した (富井, 2002, pp. 271-76)。しかし、民兵に依存したことが、南北戦争の南部の敗北だったとする見解があるように (小熊, 2004, pp. 48-49)、武器の高度技術化と海外派兵が行われるようになると、アマチュアの民兵に州防も国防も担えない。民兵の連邦軍化は進行せざるをえない。現代のアメリカの軍は、常備軍と州軍 (National Guard=NG) の二本立てである。NG という民兵の末裔は、原初的意義を失って久しい (富井, 2002, p. 280)。

しかし、銃所持擁護派の中には、自らを「現代の民兵」と考える人々が少なくない。現代アメリカ人の多くは、民兵=Militia をミリシアと発音せずに「マリッシャ」と発音するが、このマリッシャとは、「本格的に武装訓練を行っている、時にはアメリカ軍顔負けの訓練まで行っている武装集団、ある

いはその個人たちのこと」(サカマキ, 1996, p. 161)である。彼らは、政府は何をしてかすかわからないから、自分たちは監視しているのであり、いざとなれば政府との戦いも辞さないと言明する (p. 173)。前提としての政府や公的機関への不信や警戒意識は、前述のスタンジとオイスターも持っていた。

現代は、武装市民が政府を倒すことができる時代ではない。武力革命も政府への武力抵抗も、常備軍を味方につけることを前提にしないかぎり、高度な軍備を有する先進国ではほとんど不可能だろう (小熊, 2004, p. 56)。しかし、それでもなおかつ、現代のガン・ウーマンの心の底にも、サカマキが取材した草の根のアメリカ人庶民の心にも、「民兵」のエトスは生きている。

(3) 共和国の男のカリカチュア/現代の女民兵は、「世界市民」の胎芽

上野千鶴子は、「暴力(とそれによる支配)が女性から区別された男性性を定義するところでは、市民権の脱男性化とは、暴力の行使(の正統な権利)をもはや市民的諸権利の一部とはしないこと、すなわち公的暴力も私的暴力も共に犯罪化することにつながる」(上野, 2006, p. 34)と述べ、前に言及された「周辺エリートがむしろ半周辺を飛び越して、中心の論理に過剰な同一化をすることで、周辺が中心のグロテスクなカリカチュアになる、という背理」から抜け出す道を以下のように示唆した。第一に、「個人」という概念それ自体を、差異を組み込んで多元化していくこと。第二に、個人に与えられた市民権の人為性と契約性を明示すること。人為的な契約なら、運命ではないから変更することができる。交渉して権利の内容や範囲を超えることもできる。権利義務関係に互報性がなければ、それを破棄したり、拒否することもできる。第三に、市民権を国家との包括的契約ではないものとして、市民性の部分性、限定性を前提とすること。部分帰属や多重帰属を可能にすること (p. 35)。

上野は、さらに「本来ならば市民と国家が双務契約に入ったときに、生命と財産の保障がミニマムな条件であったはずなのに、それが国家の名におい

て国民の生命と財産を召喚するのは、契約違反にならないだろうか？」と言
い、個人の帰属と活動の場所が関連しない「ポスト国家の市民権」を想定す
る (p. 37)。たとえば、どうせ住民税を払うのなら福祉行政の充実した地
域に転居するといったように、国家主権と並んで統治共同体の主権が認めら
れれば、個人は帰属を移動させて、兵役を避けて非暴力を選べる。そういう
世界のありようを、望ましい未来世界として、フェミニストとしての上野は
想像する (p. 36)。

上野にとって、フェミニズムとは、「国家が占有し国民に恣意的に与えて
きた市民的諸権利（義務を含む）の『分配平等』を要求する思想」(p. 70)
ではなく、「生き延びるための思想」(p. 85)である。だから弱者の対抗暴
力にも反対する。そもそも対抗暴力は、圧倒的な権力の非対称のもとで行使
されるから、対抗しても、さらに苛烈な反撃にあい、弱者は生き延びること
ができないから (p. 85)。だから、逃げて生き延びるために、「難民化」の
選択を上野は示唆する。なぜならば、「国境が人の流れをおしもどさなけれ
ば、あるいはもっと人の流れが双方向化すれば、攻撃すべき対象から、自国
民を他国民から区別して、敵と味方を分けることはできないだろう」(p.
114) から（その場合は、国家は国民を遺棄すると筆者は思うのだが）。だか
らこそ、上野は、前述の三つの道を示した。女が、男なみフェミニズムによ
って女でなくなり、国家が行使する暴力に加担し、より深く家父長制にから
めとられていくような事態を回避するには、国家の国民抱え込みがなし崩し
になる状況が現出しなければならない。現代の世界に進行するグローバリゼ
イションを視野に入れて、上野はそう想定した。

もちろん、上野が視野にいれているグローバリゼイションとは、世界をあ
る支配的特権的覇権国の基準に同化させ、同化基準に満たない地域に不利を
課し、その不利を自国の利益とするといった類の帝国主義の変形ではない。
「世界のある地域で起きる出来事が、遠くの人々や社会に影響を与える度合
いがますます強まっていくような社会間の相互関連性がますます増大してい
く過程」(Baylis/Smith, 2006, p. 8) としてのグローバリゼイションであろう。

上野が想像する「ポスト国家」の状況にある世界とは、国家間や地域間に情報公開が徹底されていて、かつ自己の生き方を主体的に選ぶことができるだけの教育水準を絶対多数の人々が獲得できているがゆえに、選択の自由が人々に開かれている世界であろう。

しかし、疑問も出てくる。たとえば、ある統治共同体の提供する公的サービスが多くの人々をひきつけることによって、多くの人々がその共同体に帰属したら、その公的サービスの水準は落ちざるをえない。高水準を維持した統治共同体が機能するには、巨大な原資が必要だが、その原資は、いかにして獲得されるのか。どこでも石油が潤沢に産出されるわけではない。上野自身が、「資源の分配にあずかる人々は定員限定となる。福祉国家には排他性が不可避に伴っている」（上野、2006, p. 31）と書いているように、ある統治共同体は、その共同体を選ぶ人々が多くなるほど赤字経営になる。上野が好もしく想像する世界は、経済面から考察すれば、非現実的であるかもしれない。しかし、この脱国家的世界像は、実に魅力的である。

この脱国家的世界像は、実はアメリカの建国の原則である国家と人民の契約による市民政府のありようを、より徹底させて、地球規模に拡大したものではなかろうか。上野は、論文「市民権とジェンダー」において、フランス革命やアメリカ独立革命が生んだ「市民」の排他性、人権概念の限界指摘から始めて、思考を深め、右記のようなポスト国家的世界を提示した。その上野によって想像された世界とは、上野によって批判されている「共和国」のありようの限界を脱した真の共和国ではなかろうか。共和国の契約の理念をさらにさらに徹底させたがゆえに、脱共和国化し、かつ脱中心化した、近代を徹底させて脱近代化した、まさにポストモダンな世界連邦ではなかろうか。世界連邦などと言うと、国家が崩壊し、国民が遺棄されて、無政府状態の混乱に乗じて巨大なる世界規模の独裁政権が樹立され、全体主義国家ならぬ地球全体が牢獄と化すデストピアが連想される。しかし、上野が述べるように、国家や統治共同体が共存したゆるやかに脱中心化されたポスト国家的世界が実現しなければ、確かに、女は国家が強いる暴力から逃げることはできない。

ところで、国家の解体には、上野の指摘したような、個人が複数の統治共同体に多重帰属しつつ越境して行くことによる国外型「難民化」以外に、国内型「難民化」というものも考えられるのではないか。つまり、国家の呪縛から国民個人の内面が解かれることである。容易に国家共同体の神話にからめとられない個人に徹することである。「男のカリカチュア」であり、「時代錯誤の民兵気取り」と嘲笑されるようなものであろうと、銃所持を擁護するフェミニストたちに、「アメリカのフェミニスト」のありように、筆者は確信犯的国内難民意識を見る。

「アメリカのフェミニスト」の現代の「女民兵」は、憲法が個人の武装権を国民に認めるほどに、個人の自由と尊厳を守るための対抗暴力を保障したほどに、個人の自由と尊厳に価値を置いたアメリカだからこそ、生まれた。そのようなアメリカの「自由の帝国」の理念は、国民国家を超える脱国家的な契約社会ネットワークとしての未来の世界像の起源ではなかろうか。すなはち、常備軍への批判として生まれた民兵のエトスが、時代錯誤と嘲笑されようと、男女問わず、いまだに草の根の国民の深層に息づいているということは、内部からアメリカ合衆国という国民国家をゆるやかに解体していく可能性を持つのではないだろうか。

脱国家的多元世界に開かれていく可能性のあるアメリカ像など、現在のアメリカの軍産複合体に支配された政府の帝国主義的様相からだけでは幻視もできないかもしれない。しかし、本論で見てきたように、自己防衛や政府の圧制に抵抗することを保障する個人の武装権を規定した憲法修正二条は、草の根のアメリカ人の心に生きている。「アメリカのフェミニスト」が共和国の男のカリカチュアであり、民兵であるのならば、「アメリカのフェミニスト」こそ、脱国家的亀裂をもたらしうるのではないか。「アメリカのフェミニスト」こそ、自国の建国の理念を真に実現させ、徹底させ、ついには自らを脱構築していくようなポスト国家世界の現出に貢献する方向にアメリカを変容させていく属性を持っているではないか。本論の冒頭で、暴力的攻撃と批判される「アメリカのフェミニズム」を擁護したい、その可能性を指摘

したいと筆者が述べたゆえんは、ここにある。

憲法修正二条の成立をめぐる歴史と国民の意識を検証せずに、ただただ表面の闘争的姿勢だけから「アメリカのフェミニズム」の批判をするのは簡単だ。それが、本質的に意味することの重要性を考察すると、「アメリカのフェミニズム」から学ぶことは、やはり、まだまだ多い。特に、日本人フェミニストにとっては多いのではないか。いや、日本人にとって多いのかもしれない。

私たち日本人は、政府や地方行政のありようを監視し批判し解体再編するのは自分たちであり、自分たち以外は、誰もその権利と責任と自由を有さないという立憲民主国家の構成員としての自覚が国民に徹底されていない前近代社会の中で生きている。個人の人生にせよ、社会にせよ、責任主体を明確に意識せずにすむような60年以上にわたる歴史のもとに、個人防衛にせよ、国家防衛にせよ切実に考える習慣が一般的には消えて久しい国に住んでいる。何か事件が起きると、行政の責任を言い立てて、正しいことをしている気分になる当事者意識のない幼稚な無責任な人々が少なくない国に住んでいる。税金に寄生する無駄な公的機関の整理統合が実質的にはまったく進んでいない国に住んでいる。個人の自由と生命と財産と幸福の追求の前提条件である平和な社会の防衛を、「非武装中立」で守るのか、「武装中立」で守るのか、「軍事化」で守るのか、決断することを回避し続ける国に住んでいる。そのような国に生きる私たちは、「アメリカのフェミニスト」が過激に生きようとする共和国の理念を、まだほんとうには理解していないのではないか。

参 考 文 献

明石紀男（1993）『トマス・ジェファソンと「自由の帝国」の理念——アメリカ合衆国建国史序説』ミネルヴァ書房。

上野千鶴子（2006）『生き延びるための思想——ジェンダー平等の罨』岩波書店。

小熊英二（2004）『市民と武装——アメリカ合衆国における戦争と銃規制』慶応義塾出版会。

小林宏明（2005）「GUN とアメリカ社会——銃社会アメリカ その軌跡と素顔」

- 『世界の銃パーフェクトバイブル2』学習研究社。
- サカマキ, Q (1996)『俺たち銃を捨てられない』新泉社。
- ジン, ハワード (1993)『甦れ 独立宣言——アメリカ理想主義の検証』猿谷要監修・飯野正子・高村宏子訳, 人文書院。
- 鈴木康彦 (2003)『アメリカにおける銃保持・携帯権限』冬至書房。
- トッド, エマニュエル (2003)『帝国以後』石崎晴己訳, 藤原書店。
- 富井幸雄 (2002)『共和主義・民兵・銃規制——合衆国憲法修正第二条の読み方』昭和堂。
- ハミルトン, A./ジェイ, J./マディソン, J (1999)『ザ・フェデラリスト』斎藤眞・中野勝郎訳, 岩波書店。
- バダンデル, エリザベス (2006)『迷走フェミニズム——これでいいのか女と男』新曜社。
- フリードマン, エステル (2005)『フェミニズムの歴史と女性の未来——後戻りさせない』安川悦子・西山恵美訳, 明石書店。
- 松尾 文夫 (2004)『銃を持つ民主主義——「アメリカという国」のなりたち』小学館。
- ロック, ジョン (1968)『市民政府論』鵜飼信成訳, 岩波書店。
- Bass, Joseph L.. (1999), *A Little Handbook on the Second Amendment: What the American Aristocracy Does Not Want You to Know.*, Suffolk: The Downhome Enterprise LLC.
- Baylis, John/Smith, Steve (2001, 2006) *The Globalization of World Politics: An Introduction to International Relations*, Oxford: Oxford University Press.
- Bellesiles, Michael A. (2000), *Arming America: The Origins of a National Gun Culture*, Brooklyn: Soft Skull Press.
- Brown, Richard Maxwell (1991), *No Duty to Retreat: Violence and Values in American History and Society*, Norman: University of Oklahoma Press.
- Clarke, D.A (1993), “A Woman with a Sword: Some Thoughts on Women, Feminism, and Violence”, in Buchwald, Emile/Fletcher, Pamela/Roth, Martha ed., *Transforming a Rape Culture*, Minneapolis: Milkweed Editions.
- Hill, Lance (2004), *The Deacons for Defense: Armed Resistance and the Civil Rights Movement*, Chapel Hill: The University of North Carolina Press.
- Kaminer, Wendy (2002), *Free for All: Defending Liberty in America Today*, Boston:

Beacon Press

- Kellerman, Arthur L/Cook, Philip J (1999), “Armed and Dangerous: Gun in American Homes” in Michael A. Bellesiles., *Lethal Imagination: Violence and Brutality in American History*, New York: New York University Press.
- Kohn, Abigail A (2004), *Shooters: Myths and Realities of America’s Gun Culture*, New York: Oxford University Press.
- Kohn, Abigail A/Kates, Don B./Kaminer, Wendy/Krauss, Michael I. (2006), “A Reason Debate: Straight Shooting on Gun Control”, *Reason*, Vol. 37, No. 1.
- Levy, Leonard W (2001), *Origins of the Bill of Rights*. New Haven: Yale University Press.
- Lott, John R. (1998), *More Guns, Less Crime.: Understanding Crime and Gun-Control Laws*, Chicago: University of Chicago Press.
- McCaughy, Martha (1997), *Real Knockouts: The Physical Feminism of Women’s Self-Defense*, New York: New York University Press.
- McCall, Laura (1999), “Armed and ‘More or Less Dangerous’: Women and Violence in American Frontier Literature, 1820-1860” in Michael A. Bellesiles., *Lethal Imagination: Violence and Brutality in American History*, New York: New York University Press.
- Neroni, Hilary (2005), *The Violent Woman: Femininity, Narrative, and Violence in Contemporary America Cinema*, Albany: State University of New York.
- Poe, Richard (2001), *The Seven Myths of Gun Control: Reclaiming the Truth About Guns, Crime, and the Second Amendment*, New York: Three River Press
- Quigley, Paxton (1989, 2003), *Armed and Female*, New York: St. Martin’s Paper Books.
- Stanza, Mary Zeiss/Oyster, K. Carol (2000), *Gun Women :Firearms and Feminism in Contemporary America*, New York: New York University Press.
- Wolf, Naomi (1993), *Fire with Fire: The New Female Power and How It Will Change the 21st Century*, New York: Random House.

Violence and American Feminism: Amendment 2, Militia and Citizenship in the Post-Nation-States World

FUJIMORI, Kayoko

What is called “American feminism” in this article means liberal feminism or radical feminism. Many critics, especially French ones such as Elizabeth Badinter and Emmanuel Todd, underestimate American feminism in the point that its pro-violence tendency hinders feminism from its mature development and further prevalence. This article does not share their view. As explained later, the pro-violence attitude of American feminism might be able to present a prototype of “a citizen of the world” in the coming (?) borderless, post-nation-states world promoted by globalization. Here “globalization” does not mean the latest stage of American imperialism. Here globalization is “the process of increasing interconnectedness between societies such that events in one part of the world more and more have effects on peoples and societies far away.”

It is true that not a few of American feminists regard violence as one of their options to protect themselves. American radical feminists such as Naomi Wolf and D. A. Clarke assert that women should not hesitate to counterattack against domestic violence and other sexual violence. Paxton Quigley recommends women’s owning guns against crimes. Martha McCaughey, a physical feminist, advocates women’s going into training in martial arts for self-defense. The National Organization for Women (NOW), which is a representative of liberal feminists in USA, is positive about woman soldiers’ service in war battles for national defense. Yet they are not especially pro-violent, because their attitude is necessarily resulted from American core values.

Some American feminists regard their position as “militia” or contemporary

citizen soldiers. Militia is a military force that engages in a rebel or terrorist activities in opposition to a regular army. Militiamen, ordinary people with their own guns used for their hunting for food (never for pleasure) won the victory in the American War of Independence, though some researches say that it is nothing but a myth, not a historical fact. Myth or fact, in this point, militia symbolizes American core values: freedom, independence, individualism, equality and democracy. Once American people feel that their “unalienable Rights, that among these are Life, Liberty and the pursuit of Happiness” are threatened by others, governments or any organizations or individuals, they might be ready to use their own weapons. Weapon ownership is a key aspect of citizenship under democratic government for some American people. They believe that the Constitution of the United States of America supports their view.

Certainly Amendment 2 of Bill of Rights enacted in 1791 says “A well regulated Militia, being necessary to the security of a free State, the right of the people to keep and bear Arms, shall not be infringed.” The survey of ABC News in 2002 shows that seventy three percent of the American citizens think that Amendment 2 guarantees their right to keep and bear weapons for self defense. American people against gun control are not only what antigun critics call “gun enthusiasts.” According to one research, gun owners believe that society is a violent place; so they prepare for the possibility of doing violence themselves; they view this position to be the most responsible one they have to take in relation to their own safety; they are also aware that many oppressive governments do not permit firearms to be owned by the general people, because gun ownership can potentially threaten the government through a citizens’ revolt. Some American feminists share this view with gun owners.

This article does not mean that American feminists’ pro violence attitude should be positively considered because their views are resulted from American core values. Even if American feminists regard themselves as militiawomen, contemporary citizen soldiers, such kind of attitude can be called caricatural. There is a hypothesis that the peripheral members in a given society try to more radically embody the society’s most sweeping ideologies than the central members. American feminists who try to be regular citizens, never “second citizens”,

may be more stimulated to achieve American core values as completely as possible.

We should notice that this kind of caricatural American feminists provides us with a prototype of a citizen of the coming world developed by globalization, where order in world politics emerges not from a balance of power among nation-states but from the interactions between many layers of governing arrangements. Nation-states demand its constituency to be subject to their policies and laws, and in exchange for its subordination, they are supposed to offer their people benefits and protection. But history has been showing the examples that nation-states could be the worst oppressor and violator for people. However, globalization might permit people to traffic the many layers of governing institutions, depending on their own needs and profits. Then, nation-states will be able to be optional, not fatal.

The political philosophy of the coming, globalized world is the most radical form of republicanism, also called civic humanism. The coming world might be able to be the most expanded republic, a new world order governed by and for the people. Then, people will not be able to rely on nation-states as their protectors, if people don't want state interference. In other words, future citizens of the world must be ready to be citizen soldiers, caricatured form of militia, "American feminists." As citizens of a republic, American feminists who premise that they can't trust the government and its agents, do not invite the state to be responsible for their safety, even though dependency is so seductive.

Some people wonder if such a world can be the greatest prison, the most elaborate "Matrix" controlled by invisible power. Whether the biggest republic, the new world order may be utopian dystopian, a pro-violent, pro-counterattack American feminist is a prototype of a citizen of the post-nation-states world.